



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン：政府による補助金合理化法実施に伴う騒擾対策

(20、21日付現地紙)

10月20日および21日付現地各紙は、補助金合理化法実施などに伴う騒擾への対策に関するイラン政府関係者の発言を報じた。イランの治安、諜報当局責任者は、補助金合理化法実施などに伴う騒擾対策の用意があると表明している。

1. アフマディー・モガッダム治安維持軍司令官の発言（19日。20日付テヘラン・タイムズ紙他）

警察は行政権による補助金合理化法の実施を支援する。先週、自分は補助金合理化法の実施についてアフマディーネジャード大統領と会談し、同大統領から我々の任務について説明を受けた。警察としては、補助金合理化法の実施後に、ガソリン価格の値上げに伴う抗議と同様の事案が再発することを懸念している。

2. モスレヒー情報相の発言（日時不明。21日付ハムシャフリー紙）

補助金合理化法実施に伴う混乱を起こそうとする者がいる場合について、必要な予測は既に立ててある。また、このような混乱を起こそうとする計画がある場合には、それに対処し、司法当局に彼らを送致する。

3. マジード・アラヴィー情報省筆頭次官の発言（19日。20日付テヘラン・タイムズ紙）

敵は補助金合理化法実施に関し、日報が提供できるほどの多くの努力と計画を行っている。国家経済を混乱させようとしている者を探ることが今日の優先事項である。今日、敵は経済制裁を科すことによりイラン経済を標的としており、イランに対し経済的な圧力をかけている。補助金合理化法の実施を促進し、経済腐敗の問題とともに対処することが我々の義務である。